

## 台湾の長期国民経済計算(1901－2000)の推定

溝 口 敏 行\*

### (1) 国民経済計算の発展

この報告は、筆者の編集による『汎アジア長期経済統計 台湾』の刊行にあたり、この作業が進められた背景の説明と著書の概要を紹介することを目指している。マクロ経済学の中心にある指標に国民所得がある。国民所得は国民が生産し、利用しうる財・サービスの合計として定義され、それを巡る経済の循環が注目されてきた。その中で、生産、支出、分配の3面から国民所得を把握できるとする「3面等価の原則」は有名である。<sup>(1)</sup> 1936年に発表されたJ.M.ケインズの「一般理論」は、その後の経済学に大きな影響を与えたが、この理論の中核的な変数として国民所得が利用されたことも国民所得概念の普及を促進した。国民経済計算は、この関係を勘定体系に整理したうえで、各種統計を利用して推計を行うことを目的としており、国民所得に代わって国内総生産(GDP)が中核的役割をはたしているが、2者の相違は決定的なものではない。

国民所得やGDPは、対象国の経済規模や国民の生活水準の測定に際して重要な指標であることから、比較的早い時期から計測が試みられてきた。19世紀の後半から、先進国の研究者を中心に国民所得統計の推計が実施され、各国統計機関による公式推計も公表されるようになった。わが国でも1902年中村金蔵の業績が最初の国民所得推計とされており、1925年の内閣統計局の作業は最初の公式推計として評価されている。<sup>(2)</sup>

第2次世界大戦終結後、主要先進国を中心として公的統計調査機関による国民所得統計が時系列として作成されるようになり、経済計画等に利用されるようになった。この状況を踏まえて国連は1953年に標準的な勘定体系(1953SNA)を提案し、それに基づく各国の結果をまとめた統計年鑑を公刊した。<sup>(3)</sup> この結果、国民所得統計を利用

---

\* 広島経済大学名誉教授

した各国の経済分析や、経済力の国際比較等の研究が大きく前進することになった。国連では、勘定体系の改良を試み、1968SNA、1993SNAに2体系を公表し、国民経済計算体系の整備に貢献した。

## (2) 国民経済計算の利用拡大とLTESの作成

ノーベル賞学者のS.クズネッツの研究は広範囲におよんでいるが、長期的な経済発展パターンの研究は重要な領域である。この種の研究は、国民経済計算の利用範囲の拡大に貢献した<sup>(4)</sup>。まず各国の国民経済計算を中心とする経済統計の時系列変化を観察することによって、長期的な経済構造の変化の法則を見出す試みがなされている。ただこの時点では、長期間をカバーするデータがある国の数が少なかったためにおのずから限界があった。これを補完するために、発展段階の異なる国間に見られる指標の相違を利用して、時系列上の長期変化を推測する接近法が採用された。

クズネッツの問題提起後、長期的経済分析のための国民経済計算の系列は逐次充実されていった。第1に国連基準に準じた国民経済計算を有する国数が大幅に増加したことがあげられる。特に発展途上国に関するデータが蓄積されたことは、発展の初期段階の経済構造の変化を見る上で貴重な情報といえる。第2に主として先進国で第2次世界大戦以降推計されてきたデータが、かなりの期間をカバーするようになった。日本の例についてみると、年次(または年度)ベースで政府機関が推定したデータは、1930年以降となっており、現時点で振り返ってみると、単純な計算では80年に達することになる。もっとも、この期間において推定方法の改定が行われているから、推計系列を長期にわたって利用するには、改定による「断層」を補正して接続して利用する必要がある。わが国を含むいくつかの国では、公式な「遡及推定」が発表されているが、多数の国の比較を行うには研究者自身による作業も必要になる。第3に歴史統計を利用して国民経済計算の長期系列を直接推計する試みが、各国の研究者によって実施されるようになった。国民所得ないしGDPが経済分析に利用されてきた期間は半世紀程度であるから、それ以前に遡るには研究者自身による作業が必要になる。既述のようにわが国の公式推計は1930年以降となっているが、国民経済計算のための基礎データはそれ以前の時期についても発表されている<sup>(5)</sup>。これらを利用して整理していくと、国民経済計算の推計がある程度まで可能になる。この作業では既存の統計の利用に限定されることから、推計のための調査が実施可能な現在の推定作業からみるとおのずから限界がある。しかし、その限界を踏まえた上での作業が各国で実施されるようになった。この種のプロジェクトとし

ではクズネッツを中心とする共同研究等があげられる。わが国では1960年代前半から大川一司を中心とするプロジェクトが実施され、『長期経済統計』(通称 LTES)が公刊されている<sup>(6)</sup>。1980年代に入ると日本以外のアジア諸国でも台湾、韓国、インド、インドネシア等本格的な歴史統計の吟味と、それに基づく国民経済計算の推計が実施されるようになった<sup>(7)</sup>。

このような成果に着目して国民経済計算の長期系列を収集し、比較可能な形に整理したデータ集を作成する試みが登場してきた。OECD は各国の公式国民経済計算を中心にとりまとめている<sup>(8)</sup>。一方、ミッチェルとマディソンは、公式推計以外の推計および基礎統計を世界規模で収集している<sup>(9)</sup>。このうち、前者はデータの収集に力点が置かれているのに対して、後者は分析用のデータ整備にも配慮している点に特徴がある。

### (3) COE プロジェクトと台湾の長期推計

1994年文部省は科学研究推進のため中核的研究拠点形成プログラムを実施し、経済学分野についても1995-1999年に実施された。その一部として尾高煌之助一橋大学教授を代表者とする「アジア長期経済プロジェクト」が実施された<sup>(10)</sup>。この研究は、アジア地域の主要国について長期国民経済計算を'68SNA 体系に従って整備することを目的とした。対象国(地域を含む)は参加した研究グループの構成に配慮して、日本、韓国(戦前期の「朝鮮」を含む)、台湾、中国、フィリッピン、タイ、ヴェトナム、インドネシア、インド、極東ロシア、エジプトが対象とされた。この範囲はアジアの全地域をカバーしていないが、国民経済計算にも興味を持つ地域経済研究者の分布を考慮した結果である。このプロジェクトの終了時点で DP による成果の蓄積がみられたので、それを整理しデータベース化する作業が、2003年以降21世紀 COE プログラムによる研究プロジェクト「社会科学の統計分析拠点構築」の一部として推進されることになった<sup>(11)</sup>。その計画の中でいくつかの国については図書として出版されることが企画され、台湾編が出版されることになった。台湾が第1巻に選択されたのは、台湾の歴史統計に関する研究が台湾、日本、アメリカの研究者によって蓄積され、それらを基礎として推計作業の推進が可能であることがあげられよう。

同書では10章よりなり、国民経済計算の勘定体系に必要な表とそれに関連する補助統計表より構成されている。第1次産業に属する農業部門の例をとると、農業生産金額、付加価値額が名目および実質ベースで計算されるとともに、この表の基礎データとして主要農産物の生産データや農業労働者、農地についてのデータが収集

表1 簡易実質国民経済計算 (勘定間バランス調整済)

	生産勘定					GDP GDE	支出勘定			
	産 業			非産業 計	調整項目 計		民間消費 支出	政府消費 支出	固定資本 形成	純海外 取引
	第1次	第2次	第3次							
1901-2000年：百万円 (1960年価格)										
1905	3980	742	2969	68	-83	7759	7807	172	324	-543
1910	4683	1807	4946	143	-158	11579	10569	335	985	-309
1915	4980	1681	5182	132	-541	11433	11174	236	672	-649
1920	5980	2425	6520	144	-1018	14052	12857	312	2301	-1418
1925	9056	3416	9003	186	-1858	19804	16645	351	1901	906
1930	10111	4479	9328	209	-1100	23026	19582	382	2626	436
1935	12326	6107	10374	233	-977	28062	21541	367	4712	1442
1940	10874	6608	11014	384	-734	28145	21539	583	3334	2689
1945	5869	1502	4228	402	-171	11831	8527	1379	1923	3
1950	11442	4685	9371	2935	607	29041	20957	5294	3492	-703
1955	13539	10943	15204	4734	1053	45473	34085	8540	5944	-3096
1960	17838	16796	20364	7042	861	62901	42827	12108	12697	-4732
1965	25332	29554	32038	9413	2577	98914	63499	15403	23968	-3956
1970	28112	60774	50313	14406	4383	157989	89708	22062	51633	-5415
1975	30626	108988	78593	16561	7305	242071	130282	25322	90791	-4324
1980	36286	206602	131724	23141	2690	400443	189323	36610	155094	19416
1985	40557	298170	190313	31780	-6666	554155	265873	48759	140376	99147
1990	45762	434617	331577	43559	2508	858024	440849	72929	277447	66798
1995	49568	600390	506647	58690	-5288	1210007	628868	80206	429672	71261
2000	40381	827023	706316	69029	-44458	1598292	806093	84758	0	707442

(注) 1. 1951年以降の固定資本形成には在庫増を含む。

2. 純海外取引は輸出－輸入＋貿易調整項目

されている。同書では、まず第1章で台湾の統計調査制度を検討した後、第2、第3章で経済活動を支える人口、労働力の統計吟味が行われている。ついで、国民経済計算の体系にそって、第1次、第2次、第3次産業に関する生産勘定(第4－6章)、支出勘定(第8－9章)に関する統計表を時系列データとして整備するとともに、両勘定に関連する財政・金融関連の表(第7章)が配置される。これらの表をとりまとめる国民経済計算体系の総合表が、名目勘定、実質勘定として第10章で作成されている。表1は1901－2000年について作成された総合表から、5年毎の数字を主要項目について示したものである。本来ならば、分配勘定の推計を追加する必要があるが、本格的な吟味は行われていない。

#### (4) 若干の分析例

この作業の主目的は、長期間にわたる経済構造の変動分析を分析するためのデー

データを提供することにあるから、データの分析は今後の研究にゆだねられているが、参考までに2つの図表を例として示すことにしたい。<sup>(12)</sup>ところで、長期の時系列を比較するには、物価変動の影響を除去するのが普通である。そのためには、(1)名目金額を構成比等の形に加工するか、(2)物価指数(デフレーター)<sup>(13)</sup>で実質化する必要がある

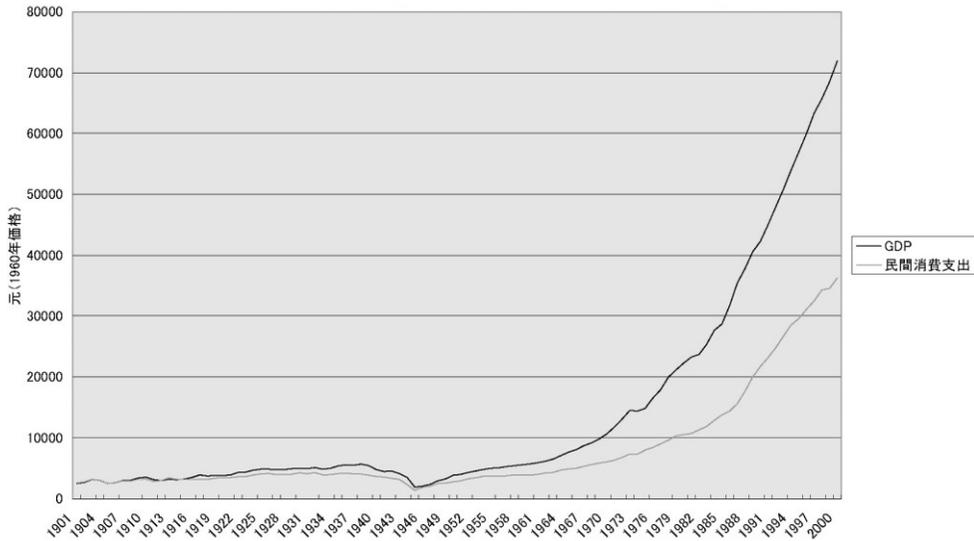


図1 一人当たり実質 GDP と民間消費支出の変化

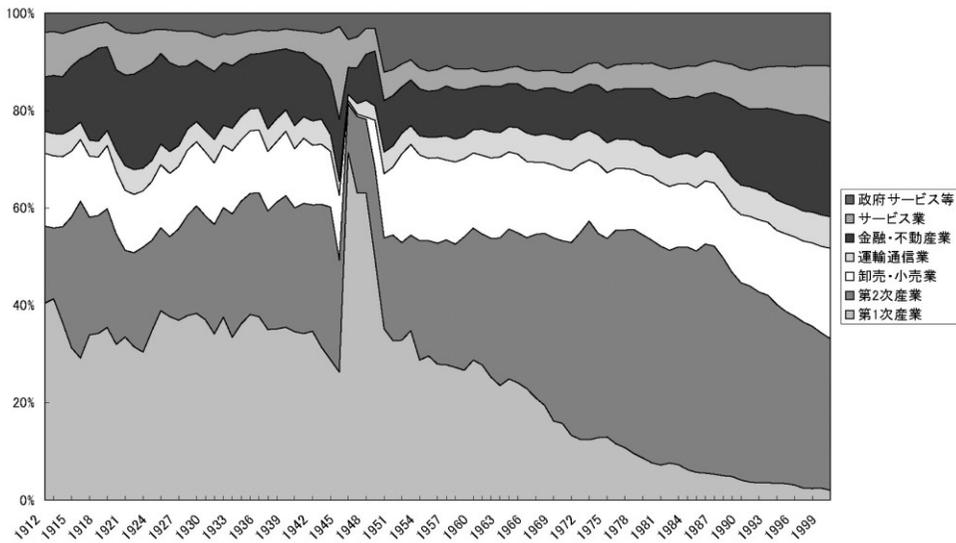


図2 名目 GDP の産業別構成(調整項目を除く)

る。以下の例はこの2方法に対応している。

図1は一人当たりGDPと民間消費支出の実質額の変化を示しているが、1950年代以降の急上昇がみられるが、第2次世界大戦前にも緩やかな上昇がみられる。また図2は名目付加価値ベースでみた生産構造の変化を構成比の形で示している。第2次世界大戦による1940年代の乱れを除けば、第1次産業のシェアは傾向的に低下し、それを補うように第2次産業のシェアが増加している。第3次産業に属する産業のシェアは1980年以降増加し、経済のサービス化を読み取ることができるが、第2次世界大戦前でも第3次産業がある程度のシェアを占めていることは注目されてよい。この背景には、経済レベルが低水準にとどまっている状況でも第3次産業が余剰労働を吸収していた結果と思われる。

#### 注

- (1) 研究報告会では、国民経済計算の仕組みを簡単に説明したが、ここでは省略する。
- (2) これらの経緯については、拙稿『日本の統計調査の進化』、溪水社、2003、第3章参照。
- (3) SNAの発展経過については多くの解説書があるが、簡潔にまとめたものとして佐久間逸雄「SNAの世紀」(財)日本統計協会(編)『20世紀の奇跡』、2003を挙げておく。
- (4) S.Kuznets, *Economic Growth of Nations: total output and production structure*, Belknap Press of Harvard University, 1971.
- (5) 基本的統計情報は各国の統計年鑑等にまとめられている。わが国については、総務省統計局監修『新版 日本長期統計総覧』、日本統計協会の利用が便利である。
- (6) 大川一司・篠原三代平・梅村又次『長期経済統計』(13巻)東洋経済新報社、1962-1983.
- (7) 詳細は拙稿『日本の統計調査の進化』、溪水社、2003、第3章参照。
- (8) OECD, *Historical Statistics, 1960-1981*, OECD, 1983. なお現在拓殖大学グループで刊行中の『東アジア長期経済統計』勁草書房もこの範疇にはいる作業といえる。
- (9) B.B. Mitchell, *International Historical Statistics, 1750-1980* M. Stockton Press, 1983. Angus Maddison, *Monitoring the World Economy, 1820-1992* OECD, 1995.
- (10) このプロジェクトについては <http://www.hit-u.ac.jp/academic/coe.html> (2008/03/08) 参照。
- (11) 注10参照。なおCOEプロジェクトの所管は、文部科学省から、日本学術振興会に移管されている。
- (12) 報告では各章に対応する10個の図を示して説明したが、ここでは紙数の制約を考慮して2例を示すにとどめる。
- (13) 長期系列に対応するデフレータを作成するには、指数論上の特殊な問題が生じるがここではこれに立入らない。